

別表十二(一)

「16」欄に記載がある場合には、適用額明細書に以下の記載が必要です。

海外投資等損失準備金の損金算入に関する明細書			事業度	・	・	法人名		別表十二(一)
特定法人の名称等			(第 号該当法人)					令六・四・一以後終了事業年度分
本店又は主たる事務所の所在地						期首海外投資等損失準備金の金額	12	円
資源開発投資法人等の認定			第 号			当5年経過後5年間 均等益金算入額 (25の計)	13	
特定株式等の認定			第 号			同上以外の場合による 益金算入額 (26の計)	14	
当期積立額						計 (13)+(14)	15	
積立限度額の計算						当期積立額のうち損金算入額 (5)-(11)	16	
積立限度額の計算	当期において取得した特定株式等の取得年月日			6	・	算定期本海外投資寺 損失準備金の金額	17	
	(6)の特定株式等のうち期末に有するものの取得価額			7		(12)-(15)+(16)		
	同上の $\frac{20\text{又は}50}{100}$ 相当額			8		貸借対照表に計上されている海外投資等損失準備金	18	
	取得年度に特定株式等の帳簿価額を減額した金額			9		差 (18)-(15)-(5)-(16)	P51参照	
	積立限度額 (8)-(9)			10		当期分 (15)-(5)-(18)-前期の(18))	20	
	積立限度超過額 (5)-(10)			11		当期に生じた差額の合計額 (11)+(20)	21	
益金算入額の計算								
積立事業年度			当初の積立額のうち損金算入額	期首現在の準備金額	当期益金算入額 5年経過後5年間均等益金算入による場合 (25)以外の場合 (23)× $\frac{60}{60}$		翌期繰越額 (24)-(25)-(26)	
			23	24	25	26	27	
積立事業年度を終経した日の翌も日の	・・・			円	円	円		
	・・・							円
	・・・							
	・・・							
	・・・							
	・・・							
積立事業年度終了しない日の翌も日の	・・・			円	円	円		
	・・・							
	・・・							
	・・・							
	・・・							
	・・・							
当期分								
計					円			

別表十二(一)

「16」欄に記載がある場合には、適用額明細書に以下の記載が必要です。

法人税関係特別措置	①租税特別措置法の条項	②区分番号	③適用額
海外投資等損失準備金の損金算入 (資源開発事業法人(第1号該当法人で第3号該当法人を除きます。))	「第55条第1項」又は「第55条第8項」 (同条第1項第1号)	00188	「16」欄の金額
海外投資等損失準備金の損金算入 (資源開発投資法人(第2号該当法人で第4号該当法人を除きます。))	「第55条第1項」又は「第55条第8項」 (同条第1項第2号)	00189	
海外投資等損失準備金の損金算入 (資源探鉱事業法人(第3号該当法人))	「第55条第1項」又は「第55条第8項」 (同条第1項第3号)	00190	「16」欄の金額
海外投資等損失準備金の損金算入 (資源探鉱投資法人(第4号該当法人))	「第55条第1項」又は「第55条第8項」 (同条第1項第4号)	00191	

※ 「第55条第8項」は適格分割等に伴い、損金算入の適用を受ける場合が該当します。